

第67回
日本衛生動物学会 東日本支部大会
プログラム・口演要旨
2015



会期 2015年10月23日(金)

会場 TKP 田町カンファレンスセンター

大会長 元木 貢
大会事務局 アベックス産業株式会社
企画協力 日本有害生物研究会
運営協力 (公社) 東京都ペストコントロール協会技術委員会

衛生動物防除の最前線

－PCO が抱える現下の問題点－

Front line of vector and nuisance control

－The recent problems pest control operators hold－

有害動物問題の適切かつ効果的な対策は、基礎研究によって明らかにされた対象動物の生物学的特性を十分に理解することにより対策が可能になる。そして、有害動物防除の最前線、すなわち衛生動物が発生した現場において害虫獣の防除を実践する技術者集団が PCO である。

1968 年の日本ペストコントロール協会の設立総会において、衛生動物学会の創設者メンバーの佐々学先生は、「PCO と害虫」という招待基調講演を行い、PCO 業界にエールを送られた。それから 47 年の歳月が流れ、PCO 協会は公益社団法人となり、会員数も 914 社に増え、建築物害虫の防除に加えて、日本各地で発生した高病原性鳥インフルエンザの消毒作業をはじめ、東日本大震災に伴うハエ駆除作業、デング熱媒介蚊の駆除作業などの防疫活動に貢献することで、わが国の公衆衛生行政の一翼を担う業界に成長しつつある。さらに、1986 年には、「PCO のための科学的知見と技術体系の創生」を目的として、また PCO 技術者と衛生動物学研究者を繋ぐ場として、日本ペストロジー学会が誕生した。

つい先ごろまでの PCO による衛生動物防除の実態は、定期的に殺虫剤を散布することが主流だった。しかし、2008 年、建築物衛生法に防除理念として IPM（総合的有害生物管理）が導入されたことにより、有害生物防除現場においては、精度の高い調査・同定の技術、総合的な対策、維持管理水準の設定、効果判定等が求められるようになった。その結果、PCO の防除技術のレベルは、相応に向上しつつある。しかしながら、行政指導的に計られた IPM の導入、伝染病予防法の廃止と感染症法の制定に伴って、今、さまざまな問題点が浮き彫りになってきた。

当シンポジウムでは、「PCO が抱える現下の問題点」として 4 つの課題を提示し、各課題に対して話題提供と意見交換をしていただく。

1. 建築物衛生における IPM 技術の普及と問題点 谷川 力
2. 感染症対策をどう展開するか 小林 睦生

3. PCO 技術者のレベルアップをどう計るか 田原 雄一郎
4. PCO 業界と衛生動物学関連学会とその研究者達はどう連携するか
 - ① 学会等の研究者側から 平林 公男
 - ② PCO 側から 元木 貢

当シンポジウムの企画は、今回と過去 2 年間の衛生動物学会東日本支部大会が、PCO 関係者によって運営された実績の経緯も踏まえて、PCO 活動の問題にスポットをあてた。当シンポジウムを活発な意見交換の場として、これからの衛生動物防除の理念と技術の進展のために、有害動物の研究者による基礎研究と PCO による応用技術との連携のさらなる強化に資することを期待したい。

PCO 業界と衛生動物学関連学会とその研究者達はどう連携するか S5. (PCO 側から) .

元木 貢 (アベックス産業㈱) . How to collaborate with pest control industry and medical entomologist: from pest control industry side. Motoki, M.

国の研究機関の一翼を担う日本環境衛生センターは、1971 年に防除技術者試験を実施、1986 年にペストコントロール技術者養成講座に形を変え、実習とレポート作成を含む 16 単元の通信教育制度となり、これまでに 1,609 人が修了した。3 年ごとの更新時講習のテキスト作成と講習も実施している。

日本環境衛生センターの田中生男理事 (当時) には東京都ペストコントロール協会の技術顧問となっただき、ゴキブリの捕獲指数と感じ方の調査を行い、ゴキブリ防除指針に盛り込んだ。これが日本ペストコントロール協会の IPM 宣言、厚生労働省の科学研究「建築物におけるねずみ・害虫等の対策に関する研究」、建築物衛生法の施行規則の改正、建築物環境衛生維持管理要領・マニュアルの通知に盛り込まれ、建築物 IPM の幕開けとなった。

日本ペストコントロール協会では、研究者の協力を得て、「従事者研修用テキスト」、従事者研修会指導者講習会の開催、テキストやスライド作成、「建築物におけるねずみ・昆虫等防除技術基準」「建築物における IPM 仕様書 ねずみ・害虫等の調査と防除基準」「PCO のための IPM～害虫別 施設別 IPM マニュアル」「PCO のためのダニ対策の手引き」「殺虫剤安全使用ガイドライン」「第 2 版 感染症対策マニュアル」「PCO のためのウェストナイル熱媒介蚊対策マニュアル」「PCO のための高病原性鳥インフルエンザマニュアル」など数々のマニュアルを取り纏めた。

協会の運営に関しては、社団法人の見直しにより理事の半数に外部理事を導入することになり、衛生動物学会の先生方に理事や監事に就任していただき、中立的な立場で貴重なご意見をいただいた。また、ペストコントロール技術者の資格認証委員会やペストコントロール技能師において、委員長、委員に就任していただき、合否判定、資格認証を行っていただいている。

研究面では、厚生労働省の科学研究「建築物におけるねずみ・害虫等の対策に関する研究」において、PCO の現場においてゴキブリや飛翔昆虫のトラップによる調査を行い、当該場所で使用している方に生息状況に関する感じ方のアンケートを行い、維持管理水準 (目標水準) 設定の根拠とした。ダニ問題研究会、日産財団、各種ガイドラインでも現場の立場で協力してきた。

近年では、衛生動物関連の学部や大学院卒業生が PCO 業界に入社し学会会員になり、学会発表や学会誌への投稿、研究者との共同研究が増え、PCO 技術者の伸長が目覚ましい。

今後は、これまでの連携に加えて、デング熱などの昆虫媒介性感染症の対策において、研究者と実務実行部隊としての **PCO** との協働により、行政の後押しをするとともに、協会活動にもご協力いただき、退職後も長く業界活動を通じて、これまでの研究の成果を社会に還元していただくよう期待したい。